



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社
コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長

(氏名) 田尾 祐一

(氏名) 宮下 典夫

TEL 022-290-8800

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,585	△8.7	5,393	△53.9	4,526	△45.9
28年3月期第3四半期	42,286	12.0	11,718	28.7	8,367	13.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △4,319百万円 (ー%) 28年3月期第3四半期 1,410百万円 (△93.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	25.05	20.13
28年3月期第3四半期	50.77	39.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,952,009	114,123	3.8
28年3月期	2,873,939	120,035	4.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 114,010百万円 28年3月期 118,564百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	6.00	6.00
29年3月期	ー	3.00	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	△56.6	4,100	△53.7	22.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	181,421,226 株	28年3月期	172,876,651 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	99,398 株	28年3月期	20,740 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	178,249,356 株	28年3月期3Q	164,804,435 株

(注)29年3月期3Qにおける期末自己株式数には、当社連結子会社が保有する当社株式77,350株が含まれております。また、当社連結子会社が保有する当社株式を、29年3月期3Q期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は次のとおりです。

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.13	5.13
29年3月期	—	2.36	—		
29年3月期（予想）				2.36	4.73

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(四半期連結損益計算書)	4
(四半期連結包括利益計算書)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
4. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)	6
5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)	9
6. 四半期決算補足説明資料	
○ 平成29年3月期 第3四半期決算短信 説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

連結経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金など資金運用収益の減少を主因に前年同期比37億1百万円減少し385億85百万円となりました。連結経常費用は、国債等債券売却損などその他業務費用の増加を主因に前年同期比26億23百万円増加し331億92百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比63億24百万円減少し53億93百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比38億41百万円減少し45億26百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行2行の単体の経営成績は以下の通りとなりました。

株式会社荘内銀行(以下、「荘内銀行」)においては、経常収益は前年同期比10億67百万円減少し196億46百万円、経常利益は前年同期比27億76百万円減少し28億70百万円、四半期純利益は前年同期比8億14百万円減少し26億25百万円となりました。また、株式会社北都銀行(以下、「北都銀行」)においては、経常収益は前年同期比19億26百万円減少し179億71百万円、経常利益は前年同期比31億95百万円減少し21億53百万円、四半期純利益は前年同期比27億86百万円減少し16億28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループ連結の当第3四半期における財政状態は、以下の通りとなりました。

譲渡性預金を含む預金等残高は、法人預金や公金預金を中心に前年度末比517億円増加し2兆6,305億円となりました。貸出金残高は、個人ローンを中心に前年度末比247億円増加し1兆7,737億円となりました。有価証券残高は、前年度末比282億円減少し9,772億円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行2行の単体の財政状態は以下の通りとなりました。

荘内銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前年度末比51億円減少し1兆3,608億円となりました。貸出金残高は、個人ローンを中心に前年度末比198億円増加し9,776億円となりました。有価証券残高は、前年度末比64億円減少し5,085億円となりました。また、北都銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は、法人預金や公金預金を中心に前年度末比566億円増加し1兆2,785億円となりました。貸出金残高は、個人ローンや地方公共団体向け貸出を中心に前年度末比49億円増加し8,128億円となりました。有価証券残高は、前年度末比217億円減少し4,686億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第3四半期の当社グループ連結の親会社株主に帰属する四半期純利益、また荘内銀行単体の経常利益および四半期純利益が、平成28年5月11日に公表した通期の業績予想を上回っておりますが、国内外の経済情勢や金融市場の動向を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、一部の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	64,954	134,612
買入金銭債権	3,656	4,061
商品有価証券	654	753
金銭の信託	7,747	7,475
有価証券	1,005,496	977,257
貸出金	1,748,980	1,773,725
外国為替	2,885	4,506
その他資産	8,457	15,081
有形固定資産	25,830	28,861
無形固定資産	3,077	2,544
退職給付に係る資産	811	674
繰延税金資産	718	1,297
支払承諾見返	16,854	17,966
貸倒引当金	△16,186	△16,810
資産の部合計	2,873,939	2,952,009
負債の部		
預金	2,433,322	2,424,608
譲渡性預金	145,464	205,910
コールマネー及び売渡手形	20,000	—
債券貸借取引受入担保金	78,830	142,336
借入金	21,000	17,400
外国為替	10	3
社債	5,000	5,000
その他負債	21,814	16,952
退職給付に係る負債	2,731	2,668
睡眠預金払戻損失引当金	672	468
偶発損失引当金	324	359
その他の引当金	30	33
繰延税金負債	7,307	3,637
再評価に係る繰延税金負債	540	540
支払承諾	16,854	17,966
負債の部合計	2,753,903	2,837,885
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	27,757	29,271
利益剰余金	42,652	45,410
自己株式	△4	△25
株主資本合計	88,405	92,656
その他有価証券評価差額金	30,064	21,128
土地再評価差額金	1,134	1,134
退職給付に係る調整累計額	△1,040	△908
その他の包括利益累計額合計	30,158	21,354
非支配株主持分	1,471	112
純資産の部合計	120,035	114,123
負債及び純資産の部合計	2,873,939	2,952,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	42,286	38,585
資金運用収益	28,944	26,209
(うち貸出金利息)	18,402	17,264
(うち有価証券利息配当金)	10,507	8,925
役務取引等収益	7,275	6,688
その他業務収益	2,519	3,890
その他経常収益	3,547	1,796
経常費用	30,568	33,192
資金調達費用	2,833	2,513
(うち預金利息)	2,212	1,645
役務取引等費用	2,415	2,638
その他業務費用	1,360	3,518
営業経費	22,030	22,313
その他経常費用	1,928	2,208
経常利益	11,718	5,393
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	344	37
固定資産処分損	335	31
減損損失	8	6
税金等調整前四半期純利益	11,374	5,357
法人税、住民税及び事業税	2,456	1,254
法人税等調整額	505	△382
法人税等合計	2,961	871
四半期純利益	8,412	4,485
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	44	△40
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,367	4,526

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	8,412	4,485
その他の包括利益	△7,001	△8,805
その他有価証券評価差額金	△7,104	△8,937
繰延ヘッジ損益	2	—
退職給付に係る調整額	100	131
四半期包括利益	1,410	△4,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369	△4,277
非支配株主に係る四半期包括利益	40	△42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

平成29年2月9日

会 社 名 株式会社 荘内銀行
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上野 雅史 URL <http://www.shonai.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 宇野 寿人 TEL 023-626-9006

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成29年3月期第3四半期の個別業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,646	△5.1	2,870	△49.1	2,625	△23.6
28年3月期第3四半期	20,713	11.3	5,647	23.1	3,440	18.5

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,561,447	66,856	4.2
28年3月期	1,541,004	69,148	4.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 66,856百万円 28年3月期 69,148百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 四半期個別財務諸表 (株式会社 荘内銀行)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	38,553	40,186
買入金銭債権	1,667	1,837
商品有価証券	40	141
金銭の信託	6,747	6,472
有価証券	515,045	508,585
貸出金	957,802	977,695
外国為替	1,131	2,160
その他資産	4,067	5,508
有形固定資産	14,893	17,723
無形固定資産	605	627
前払年金費用	67	37
支払承諾見返	6,714	7,193
貸倒引当金	△6,334	△6,724
資産の部合計	1,541,004	1,561,447
負債の部		
預金	1,252,815	1,235,206
譲渡性預金	113,096	125,604
コールマネー	20,000	—
債券貸借取引受入担保金	37,983	90,520
借入金	19,200	17,400
外国為替	1	3
社債	5,000	5,000
その他負債	8,559	7,529
退職給付引当金	1,173	1,319
睡眠預金払戻損失引当金	119	105
偶発損失引当金	174	231
繰延税金負債	6,478	3,936
再評価に係る繰延税金負債	540	540
支払承諾	6,714	7,193
負債の部合計	1,471,855	1,494,591
純資産の部		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
利益剰余金	21,036	23,117
株主資本合計	49,844	51,926
その他有価証券評価差額金	18,169	13,795
土地再評価差額金	1,134	1,134
評価・換算差額等合計	19,303	14,930
純資産の部合計	69,148	66,856
負債及び純資産の部合計	1,541,004	1,561,447

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	20,713	19,646
資金運用収益	15,556	14,338
(うち貸出金利息)	9,891	9,368
(うち有価証券利息配当金)	5,645	4,957
役務取引等収益	3,245	3,217
その他業務収益	290	1,136
その他経常収益	1,620	953
経常費用	15,066	16,775
資金調達費用	1,950	1,609
(うち預金利息)	1,496	1,138
役務取引等費用	1,655	1,761
その他業務費用	376	1,659
営業経費	10,654	10,975
その他経常費用	429	769
経常利益	5,647	2,870
特別損失	314	14
固定資産処分損	314	14
税引前四半期純利益	5,332	2,855
法人税、住民税及び事業税	1,592	857
法人税等調整額	299	△627
法人税等合計	1,891	230
四半期純利益	3,440	2,625

5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

平成29年2月9日

会 社 名 株式会社 北都銀行
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 廣嶋 義也 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成29年3月期第3四半期の個別業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,971	△9.6	2,153	△59.7	1,628	△63.1
28年3月期第3四半期	19,898	13.6	5,349	42.7	4,414	13.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,410,646	57,958	4.1
28年3月期	1,352,481	61,557	4.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 57,958百万円 28年3月期 61,557百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 四半期個別財務諸表 (株式会社 北都銀行)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	26,441	94,473
買入金銭債権	795	924
商品有価証券	614	611
金銭の信託	999	1,003
有価証券	490,390	468,609
貸出金	807,904	812,810
外国為替	1,753	2,345
その他資産	3,233	8,811
有形固定資産	14,346	14,508
無形固定資産	2,111	1,645
前払年金費用	1,051	891
繰延税金資産	—	887
支払承諾見返	10,158	10,790
貸倒引当金	△7,320	△7,667
資産の部合計	1,352,481	1,410,646
負債の部		
預金	1,184,388	1,193,124
譲渡性預金	37,467	85,405
債券貸借取引受入担保金	40,847	51,815
借入金	6,800	5,000
外国為替	9	—
その他負債	8,428	4,838
睡眠預金払戻損失引当金	553	363
偶発損失引当金	150	128
繰延税金負債	894	—
再評価に係る繰延税金負債	1,227	1,222
支払承諾	10,158	10,790
負債の部合計	1,290,923	1,352,688
純資産の部		
資本金	12,500	12,500
資本剰余金	19,999	19,999
利益剰余金	14,722	15,694
株主資本合計	47,222	48,194
その他有価証券評価差額金	11,784	7,224
土地再評価差額金	2,550	2,539
評価・換算差額等合計	14,334	9,763
純資産の部合計	61,557	57,958
負債及び純資産の部合計	1,352,481	1,410,646

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	19,898	17,971
資金運用収益	13,337	12,086
(うち貸出金利息)	8,711	8,099
(うち有価証券利息配当金)	4,614	3,980
役務取引等収益	3,463	2,911
その他業務収益	1,235	2,019
その他経常収益	1,860	954
経常費用	14,548	15,817
資金調達費用	960	980
(うち預金利息)	716	506
役務取引等費用	1,032	1,180
その他業務費用	447	1,512
営業経費	10,741	10,758
その他経常費用	1,366	1,385
経常利益	5,349	2,153
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	35	34
固定資産処分損	24	24
減損損失	11	9
税引前四半期純利益	5,315	2,120
法人税、住民税及び事業税	720	282
法人税等調整額	180	210
法人税等合計	900	492
四半期純利益	4,414	1,628

6. 四半期決算補足説明資料

平成29年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

1. 損益の状況

(1) フィデアホールディングス【連結】

平成29年3月期第3四半期の連結経常収益は前年同期比37億1百万円減少の385億85百万円（前年同期比8.7%減少）となりました。

連結経常利益は前年同期比63億24百万円減少の53億93百万円（同53.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比38億41百万円減少の45億26百万円（同45.9%減少）となりました。

(単位：百万円)

		平成29年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (A)	平成28年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A) - (B)
連結経常収益	1	38,585	42,286	△ 3,701
連結粗利益	2	28,118	32,130	△ 4,011
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(27,327)	(30,974)	(△ 3,647)
資金利益	4	23,696	26,110	△ 2,414
役務取引等利益	5	4,050	4,860	△ 809
その他業務利益	6	372	1,158	△ 786
(うち国債等債券損益)	7	(791)	(1,155)	(△ 364)
経費 (除く臨時処理分)	8	22,133	21,824	308
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9	5,985	10,305	△ 4,319
除く国債等債券損益 = コア業務純益	10	5,194	9,150	△ 3,955
①一般貸倒引当金繰入額	11	266	△ 362	628
連結業務純益	12	5,719	10,667	△ 4,948
臨時損益	13	△ 326	1,050	△ 1,376
②うち不良債権処理額	14	1,291	1,656	△ 365
③うち貸倒引当金戻入益	15	—	—	—
④うち償却債権取立益	16	71	136	△ 64
うち株式等関係損益	17	906	2,638	△ 1,732
連結経常利益	18	5,393	11,718	△ 6,324
特別損益	19	△ 35	△ 343	307
税金等調整前四半期純利益	20	5,357	11,374	△ 6,017
法人税、住民税及び事業税	21	1,254	2,456	△ 1,202
法人税等調整額	22	△ 382	505	△ 888
法人税等合計	23	871	2,961	△ 2,090
四半期純利益	24	4,485	8,412	△ 3,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	△ 40	44	△ 84
親会社株主に帰属する四半期純利益	26	4,526	8,367	△ 3,841
与信関係費用 (①+②-③-④)	27	1,486	1,158	328

(参考)
平成29年3月期
通期予想値

5,600

4,100

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成29年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (A)	平成28年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A) - (B)
経常収益	1	37,617	40,611	△ 2,993
業務粗利益	2	27,013	30,714	△ 3,701
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(26,222)	(29,559)	(△ 3,337)
資金利益	4	23,842	25,991	△ 2,149
役務取引等利益	5	3,187	4,021	△ 833
その他業務利益	6	△ 16	702	△ 718
(うち国債等債券損益)	7	(791)	(1,155)	(△ 364)
経費 (除く臨時処理分)	8	21,466	21,162	304
人件費	9	10,427	10,433	△ 6
物件費	10	9,686	9,475	210
税金	11	1,352	1,252	99
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12	5,546	9,552	△ 4,005
除く国債等債券損益 = コア業務純益	13	4,755	8,397	△ 3,641
①一般貸倒引当金繰入額	14	273	△ 300	573
業務純益	15	5,273	9,852	△ 4,578
臨時損益	16	△ 249	1,143	△ 1,393
②不良債権処理額	17	1,251	1,506	△ 255
貸出金償却	18	3	0	3
個別貸倒引当金繰入額	19	1,064	1,619	△ 555
バルクセール売却損	20	—	3	△ 3
その他の不良債権処理額	21	183	△ 116	300
③貸倒引当金戻入益	22	—	—	—
④償却債権取立益	23	68	129	△ 60
株式等関係損益	24	1,032	2,603	△ 1,571
その他臨時損益	25	△ 98	△ 82	△ 16
経常利益	26	5,024	10,996	△ 5,971
特別損益	27	△ 47	△ 348	301
税引前四半期純利益	28	4,976	10,647	△ 5,670
法人税、住民税及び事業税	29	1,139	2,312	△ 1,173
法人税等調整額	30	△ 416	479	△ 896
法人税等合計	31	722	2,792	△ 2,070
四半期純利益	32	4,254	7,855	△ 3,600
与信関係費用 (①+②-③-④)	33	1,456	1,077	378

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

平成29年3月期第3四半期の経常収益は前年同期比10億67百万円減少の196億46百万円（前年同期比5.1%減少）となりました。
 経常利益は前年同期比27億76百万円減少の28億70百万円（同49.1%減少）、四半期純利益は前年同期比8億14百万円減少の26億25百万円（同23.6%減少）となりました。

(単位：百万円)

(参考)
 平成29年3月期
 通期予想値

		平成29年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (A)	平成28年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A)-(B)
経常収益	1	19,646	20,713	△ 1,067
業務粗利益	2	13,668	15,117	△ 1,449
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(13,618)	(14,904)	(△ 1,286)
資金利益	4	12,735	13,613	△ 878
役務取引等利益	5	1,456	1,590	△ 134
その他業務利益	6	△ 523	△ 86	△ 436
(うち国債等債券損益)	7	(50)	(212)	(△ 162)
経費 (除く臨時処理分)	8	10,818	10,469	349
人件費	9	5,422	5,388	33
物件費	10	4,710	4,463	247
税金	11	684	616	67
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12	2,850	4,648	△ 1,798
除く国債等債券損益 = コア業務純益	13	2,799	4,435	△ 1,635
①一般貸倒引当金繰入額	14	△ 86	△ 16	△ 70
業務純益	15	2,936	4,664	△ 1,728
臨時損益	16	△ 65	982	△ 1,047
②不良債権処理額	17	627	227	399
貸出金償却	18	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	19	482	319	163
バルクセール売却損	20	—	3	△ 3
その他の不良債権処理額	21	143	△ 95	238
③貸倒引当金戻入益	22	—	—	—
④償却債権取立益	23	0	32	△ 31
株式等関係損益	24	565	1,187	△ 621
その他臨時損益	25	△ 4	△ 10	5
経常利益	26	2,870	5,647	△ 2,776
特別損益	27	△ 14	△ 314	299
税引前四半期純利益	28	2,855	5,332	△ 2,476
法人税、住民税及び事業税	29	857	1,592	△ 735
法人税等調整額	30	△ 627	299	△ 926
法人税等合計	31	230	1,891	△ 1,661
四半期純利益	32	2,625	3,440	△ 814

2,800

2,000

与信関係費用 (①+②-③-④)	33	540	179	361
------------------	----	-----	-----	-----

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

○ 北都銀行

平成29年3月期第3四半期の経常収益は前年同期比19億26百万円減少の179億71百万円（前年同期比9.6%減少）となりました。
 経常利益は前年同期比31億95百万円減少の21億53百万円（同59.7%減少）、四半期純利益は前年同期比27億86百万円減少の16億28百万円（同63.1%減少）となりました。

(単位：百万円)

(参考)
 平成29年3月期
 通期予想値

		平成29年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (A)	平成28年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A) - (B)
経常収益	1	17,971	19,898	△ 1,926
業務粗利益	2	13,344	15,597	△ 2,252
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(12,603)	(14,654)	(△ 2,051)
資金利益	4	11,106	12,377	△ 1,271
役務取引等利益	5	1,731	2,431	△ 699
その他業務利益	6	506	788	△ 281
(うち国債等債券損益)	7	(740)	(942)	(△ 201)
経費 (除く臨時処理分)	8	10,647	10,693	△ 45
人件費	9	5,004	5,044	△ 40
物件費	10	4,975	5,012	△ 36
税金	11	667	635	31
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12	2,696	4,903	△ 2,207
除く国債等債券損益 = コア業務純益	13	1,955	3,961	△ 2,005
①一般貸倒引当金繰入額	14	359	△ 284	643
業務純益	15	2,337	5,187	△ 2,850
臨時損益	16	△ 183	161	△ 345
②不良債権処理額	17	624	1,279	△ 654
貸出金償却	18	3	—	3
個別貸倒引当金繰入額	19	581	1,300	△ 719
バルクセール売却損	20	—	—	—
その他の不良債権処理額	21	40	△ 21	61
③貸倒引当金戻入益	22	—	—	—
④償却債権取立益	23	68	97	△ 28
株式等関係損益	24	466	1,415	△ 949
その他臨時損益	25	△ 93	△ 72	△ 21
経常利益	26	2,153	5,349	△ 3,195
特別損益	27	△ 32	△ 34	1
税引前四半期純利益	28	2,120	5,315	△ 3,194
法人税、住民税及び事業税	29	282	720	△ 438
法人税等調整額	30	210	180	29
法人税等合計	31	492	900	△ 408
四半期純利益	32	1,628	4,414	△ 2,786
与信関係費用 (①+②-③-④)	33	915	898	17

2,500

2,000

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

- ◆ 荘内銀行の金融再生法開示債権比率（単体）は平成28年3月末比横ばいの2.47%（平成27年12月末比0.05ポイント低下）となりました。
同行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権比率は2.19%となります。
- ◆ 北都銀行の金融再生法開示債権比率（単体）は平成28年3月末比0.09ポイント低下の1.73%（平成27年12月末比0.15ポイント低下）となりました。

(1) 2行合算

	平成28年12月末	平成27年12月末	(単位：百万円) 平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,940	7,710	10,823
危険債権	21,181	22,326	19,575
要管理債権	6,823	10,245	8,660
合計 (A)	38,945	40,282	39,058
正常債権	1,781,252	1,767,254	1,753,627
総与信 (B)	1,820,197	1,807,536	1,792,685
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.13%	2.22%	2.17%

- (注) 1. 上記計数は、(2)に記載の各子銀行の計数を単純合算しております。
2. 荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権比率（2行合算）は1.98%となります。

(2) 子銀行

○ 荘内銀行

	平成28年12月末	平成27年12月末	(単位：百万円) 平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,265	4,437	6,851
危険債権	11,041	10,980	9,280
要管理債権	6,340	9,171	7,958
合計 (A)	24,648	24,590	24,090
正常債権	970,425	950,611	949,588
総与信 (B)	995,074	975,201	973,679
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.47%	2.52%	2.47%

- (注) 1. 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。
2. また、同計数は各四半期末（事業年度末）を基準日として、荘内銀行の定める自己査定基準に基づき自己査定を行い算出しております。
なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分について直接償却（部分直接償却）は実施しておりません。

○ 北都銀行

	平成28年12月末	平成27年12月末	(単位：百万円) 平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,674	3,272	3,971
危険債権	10,139	11,346	10,294
要管理債権	482	1,073	701
合計 (A)	14,296	15,692	14,967
正常債権	810,826	816,642	804,038
総与信 (B)	825,123	832,335	819,006
総与信に占める割合 (A)÷(B)	1.73%	1.88%	1.82%

- (注) 1. 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoriaにより分類しております。
2. また、同計数は各四半期末（事業年度末）を基準日として、北都銀行の定める自己査定基準に基づき自己査定を行い算出しております。
なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額（部分直接償却）しております。

3. 時価のある有価証券の評価差額【連結】【単体】

(単位：百万円)

		平成28年12月末				平成27年12月末		平成28年3月末	
		時価	評価差額		時価	評価差額	時価	評価差額	
			うち益	うち損					
フィデアHD 【連結】	その他有価証券	973,990	30,370	39,469	9,099	1,034,779	36,277	1,002,560	43,221
	株式	20,561	7,831	7,998	166	24,544	8,754	20,093	5,601
	債券	620,729	15,933	16,750	816	672,277	14,623	664,507	22,221
	その他	332,699	6,605	14,721	8,115	337,957	12,898	317,959	15,398
2行合算 【単体】	その他有価証券	973,962	30,212	39,341	9,129	1,034,712	36,115	1,002,496	43,057
	株式	20,533	7,847	8,015	167	24,477	8,744	20,029	5,593
	債券	620,729	15,961	16,778	816	672,277	14,675	664,507	22,267
	その他	332,699	6,403	14,547	8,144	337,957	12,695	317,959	15,196
荘内銀行 【単体】	その他有価証券	506,741	19,824	25,018	5,193	533,008	22,071	513,453	26,112
	株式	13,595	5,758	5,881	122	15,206	6,098	12,990	4,074
	債券	307,683	9,165	9,677	511	321,860	8,649	322,887	12,797
	その他	185,462	4,899	9,458	4,559	195,941	7,323	177,575	9,240
北都銀行 【単体】	その他有価証券	467,221	10,387	14,323	3,935	501,704	14,043	489,043	16,944
	株式	6,938	2,088	2,133	44	9,271	2,645	7,038	1,519
	債券	313,046	6,795	7,100	305	350,416	6,025	341,619	9,469
	その他	147,237	1,503	5,088	3,585	142,016	5,372	140,384	5,955

- (注) 1. 有価証券について記載しております。
 2. 「評価差額」及び「評価損益」は、取得原価（償却原価適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
 3. 株式については、決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を、また、それ以外については、決算日における市場価格等に基づく価額を時価としております。
 4. なお、満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

4. 預金、貸出金等の状況【単体】

(1) 預金等（含む譲渡性預金）

- ◆ 荘内銀行の平成28年12月末における預金等の残高は平成28年3月末比51億円減少の1兆3,608億円（平成27年12月末比277億円減少）となりました。
- ◆ 北都銀行の平成28年12月末における預金等の残高は平成28年3月末比566億円増加の1兆2,785億円（平成27年12月末比167億円減少）となりました。

(単位：百万円)

		平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末
2行合算	預金等（含む譲渡性預金）	2,639,341	2,683,809	2,587,768
	うち個人預金	1,875,084	1,920,639	1,892,263
荘内銀行	預金等（含む譲渡性預金）	1,360,810	1,388,568	1,365,912
	うち個人預金	974,705	1,008,045	991,416
北都銀行	預金等（含む譲渡性預金）	1,278,530	1,295,241	1,221,855
	うち個人預金	900,379	912,593	900,846

(2) 貸出金

- ◆ 荘内銀行の平成28年12月末における貸出金の残高は平成28年3月末比198億円増加の9,776億円（平成27年12月末比205億円増加）となりました。
- ◆ 北都銀行の平成28年12月末における貸出金の残高は平成28年3月末比49億円増加の8,128億円（平成27年12月末比83億円減少）となりました。

(単位：百万円)

		平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末
2行合算	貸出金	1,790,505	1,778,278	1,765,707
	うち消費者ローン残高	661,366	618,035	628,689
	うち住宅ローン残高	598,152	558,510	567,954
荘内銀行	貸出金	977,695	957,151	957,802
	うち消費者ローン残高	447,869	414,537	422,915
	うち住宅ローン残高	421,543	390,948	398,539
北都銀行	貸出金	812,810	821,127	807,904
	うち消費者ローン残高	213,497	203,497	205,774
	うち住宅ローン残高	176,608	167,561	169,415

5. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高【単体】

- ◆ 荘内銀行の平成28年12月末における投資信託の預かり残高は平成28年3月末比12億30百万円減少の426億96百万円（平成27年12月末比27億77百万円減少）となり、生命保険の預かり残高は平成28年3月末比84億4百万円増加の1,311億93百万円（同99億94百万円増加）となりました。
- ◆ 北都銀行の平成28年12月末における投資信託の預かり残高は平成28年3月末比24億98百万円減少の364億57百万円（平成27年12月末比47億72百万円減少）となり、生命保険の預かり残高は平成28年3月末比31億30百万円増加の1,426億11百万円（同61億81百万円増加）となりました。

(単位：百万円)

		平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末
2行合算	投資信託	79,153	86,703	82,882
	公共債（国債等）	11,616	14,199	13,587
	生命保険	273,804	257,628	262,269
	一時払い個人年金保険	70,849	75,002	74,905
	一時払い終身保険	202,955	182,626	187,364
荘内銀行	投資信託	42,696	45,473	43,926
	公共債（国債等）	7,213	8,042	7,699
	生命保険	131,193	121,198	122,788
	一時払い個人年金保険	21,216	24,730	24,044
	一時払い終身保険	109,976	96,467	98,744
北都銀行	投資信託	36,457	41,230	38,956
	公共債（国債等）	4,402	6,157	5,888
	生命保険	142,611	136,430	139,481
	一時払い個人年金保険	49,632	50,271	50,861
	一時払い終身保険	92,978	86,158	88,619